



地域情報化政策からデジタル田園都市国家構想へ

田畑，暁生

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 16(1):105-112

(Issue Date)

2022-09-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100476859>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100476859>



地域情報化政策からデジタル田園都市国家構想へ

From Regional Informatization Policy to Digital Garden State Plan

田畑 暁生*

TABATA, Akeo*

要約: 2021年暮れに就任した岸田文雄総理大臣は、総理就任前から「デジタル田園都市国家構想」を唱えており、総理就任後はそれを目玉政策の一つとした。本論は、この構想の経緯や中身をひもときながら、それがどのような特徴を持つのか、これまでの地域情報化政策や、安倍政権時代に展開された「スーパーシティ」構想とも関係させながら、論述するものである。

キーワード: 地域情報化政策, スマートシティ, スーパーシティ, デジタル田園都市国家構想

はじめに

2021年暮れに就任した岸田文雄総理大臣は、総理就任前から「デジタル田園都市国家構想」を唱えており、総理就任後はそれを目玉政策の一つとした。本論は、この構想の経緯や中身をひもときながら、それがどのような特徴を持つのか、これまでの地域情報化政策や、安倍政権時代に展開された「スーパーシティ」構想とも関係させながら、論述するものである。

1. デジタル田園都市国家構想の起源

「デジタル田園都市国家構想」が最初に言われたのは、2020年6月25日に、当時自民党政調会長であった岸田文雄議員が、安倍首相（当時）に提出した提言「ポストコロナの経済成長戦略」の中に「デジタル田園都市国家構想」として盛り込まれた時のようである。後にIT担当相となる平井卓也議員も構想に協力している。岸田氏が属する宏池会の会長でもあった大平正芳元首相による「田園都市国家構想」を引用しながら、デジタル化を進めることで、地方でも都市部並みの収入や教育を実現し、生活の場を自由に選べるという考え方である。その直後の総裁選でもこの構想を掲げて戦ったが、菅義偉官房長官（当時）に敗れることになる。

田園都市国家構想とは、大平正芳内閣の目玉となっていた政策である。但し大平首相の在任中の急逝によって、ほぼ日の目を見ることはなかった

(注1)。

「田園都市国家構想」のスローガンは、「都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらし」とするもので、「田園都市構想研究グループ」の議長は梅棹忠夫である。1978年12月に総理大臣となった大平は、梅棹、香山健一、山崎正和、浅利慶太、石井威望、黒川紀章といった人々をブレーンに迎えた。大平は1980年6月、衆参同日選挙の間に急死し、没後に「田園都市国家の構想」として報告書が発表された。「脱工業文明への転換に対応する創造的なものでなければならない」とする。「田園都市」という名称から明らかなように、ハワードの「田園都市論」の影響を受けているが、ハワードのものがあくまで都市論であるのに対し、大平のものはそこに「国家」と付け加えた、国家論的な色彩の強いものとなっている。

梅棹忠夫は人類学者として知られ、京大から国立民族学博物館（みんぱく）の館長となるが、1962年に「放送朝日」に発表した「情報産業論」は、米国の経済学者フリッツ・マッハルプ『知識産業』と並び、情報社会論の先駆的業績として知られている。この論文の中で梅棹は「内胚葉」「中胚葉」「外胚葉」といった独創的な比喻を使った産業論や、情報の価値に関する「お布施の理論」を提唱した。影響力の大きな学者の一人だったが、予言がすべて当たったというわけではもちろんなく、「漢字廃止論」や「主婦無用論」は現実のものとはならなかったと

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授

(2022年3月30日 受付)
(2022年7月15日 受理)

いってよいだろう。

香山健一や石井威望も情報社会論者と言ってよいだろう。香山健一は1968年に発表した「情報社会論序説」の中で、「情報社会」を、「産業社会の一定の発展と成熟の基盤の中から、情報革命を媒介にして出現してくる、産業社会の次の段階の社会」と規定し、情報現象への着目と、情報革命とが、情報社会の特質であるとする考えを述べた。石井威望は東大医学部卒業後に工学部および大学院で学び直し通産官僚や東大教授となった才人だが、『情報化社会は墨絵の心』（1987）や『マルチメディア文明論』（1994）などで独自の情報社会論を展開させた。

国民民主党の党首である玉木雄一郎議員は、2020年8月23日付けのネット記事「玉木雄一郎が語る、自民党が受け継がなかった「大平正芳の精神」の正体」(<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/75057?>)で、「大平氏が提唱した「田園都市国家構想」は、香川県の農村出身の政治家らしい政策です。端的に言えば、都市部と地方との経済的格差を縮小し、都市部の活力と、地方のゆとりを融合するところに、この構想の狙いがあります。私もそうですが、香川県のような土地に育つと、そういう問題意識を持ちやすいのです。香川県には都市部では見られない美しい田園風景があるけれども、都市部の豊かさはない。お互いが補完しあい、自然と調和した人間社会を実現するにはどうすればよいのか。残念ながら「田園都市国家構想」は、コンセプトはよかったものの、打ち出すのが早すぎたというのが私の考えです。大平政権期の日本には、この構想を実現するだけの環境が整っていなかったからです。いまは状況が大きく変わっています。まずインターネットがある。都市部から距離が離れているが故の情報伝達の遅れが、インターネットによって解消されました。」と書いている。岸田首相が政策立案の際にこれを読んで意識していたかどうかは不明である。

地方選挙では、岸田氏の首相就任前から、候補者が「デジタル田園都市」を公約に掲げる動きも見られた。例えば島根県安来市では、2020年10月18日の安来市長選挙の際に、元市議の作野幸憲氏が、「デジタル田園都市やすぎ」を掲げて立候補した（結果は落選）。北海道の当別町でも、2021年7月の町長選挙の際、元町議の後藤正洋氏が「デジタル田園都市」を掲げて立候補している（結果は当選）。当別町はその後、11月15日にNTT東日本と「デジタル田園都市の実現に向けたパートナー協定」を締結している。同町のホームページによると、「人口減少・少子高齢化社会におけるデジタル技術を活用したまちづくりの実現と、Society5.0時代に

おける北海道のモデルタウンを目指し、連携・協力していきます」とのことである。

2. デジタル田園都市国家構想の経緯

2021年9月の自民党総裁選で岸田氏は勝利し、総理大臣に就任することとなる。就任記者会見で、「科学技術立国の実現」「デジタル田園都市国家構想」「医師や看護師、保育士ら社会の基盤を支える方々の所得向上に向けた公的価格のあり方の抜本的見直し」「財政の単年度主義の弊害是正」の4点を重点政策として立ち上げた。新たな通信規格「5G」などのインフラを早期に整え、テレワークを増やしたり、遠隔で医療や教育を受けられるようにしたりして東京一極集中を是正、都市と地方を行き来する「二地域生活」も広げるなどと説明している。10月9日の所信表明演説ではやや内容が変わっており、4本の柱は「科学技術立国の実現」「デジタル田園都市国家構想」「経済安全保障」「人生100年時代の不安解消」としている。「デジタル田園都市国家構想」が柱の一つになっていることは変わらない。

2021年11月12日付け朝日新聞記事（永田大記者執筆）には、次のような表現がある「構想実現のため、地方に高速通信規格「5G」やデータセンターなど通信インフラの整備を進めるという。だが、これまでも国は同じような政策を進めてきた。内閣官房幹部は「地方創生はデジタル化だけではうまくいかない。『デジタル』という言葉が独り歩きしている」と懸念を示す」。この「内閣官房幹部」が誰を指しているのかは分からないが、やはり懸念を持っている幹部がいるのである。

その前日の2021年11月11日、「デジタル田園都市国家構想実現会議」の第一回が開催された。議長は岸田首相、副議長には閣僚3人（若宮担当大臣、牧島デジタル大臣、松野官房長官）が入っており、他の構成員は21名である。この21名であるが、政治家が非常に多い。まず大臣として、野田地方創生担当大臣、金子（恭之）総務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚労大臣、金子（原二郎）農水大臣、萩生田経産大臣、斉藤国交大臣と7名を占めている。ほかに、平井鳥取県知事、湯崎広島県知事、石山大野市長、井瀬白浜町長と、地方の知事・首長が4名、大臣の7名と加えると、過半数が政治家ということになる。他は実業家・経営者が多く6名を占める。その他は、日本インターネットの功労者である村井純・慶應義塾大学教授と増田寛也氏、竹中平蔵氏、NPO法人理事の若宮正子氏ということになる。増田氏は東京大学客員教授の肩書、竹中氏は慶應義塾大学名誉教授の肩書が添えられているが、増田氏は学者というよりは元行政官であり、竹中氏もパソナ

経営者、そして、スーパーシティ構想の立役者としての側面が強いだらう。

さて、同会議では若宮担当大臣が「デジタル田園都市国家構想の実現に向けて」という資料を公表しているが、その中でも「地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図っていく」ことがまず強調されている。モデルの例としては、会津若松市の ICT オフィス「AiCT」（アイクト）、与那国町の「遠隔双方向ライブ授業」、伊那市の MaaS を活用した医療が挙げられている。デジタル田園都市国家構想に活用できる主な施策として「地方創生推進交付金」といった地方創生関係の交付金と、光ファイバを中心とするデジタル基盤の整備、そして、各分野におけるデジタル化の取組の中に、「スーパーシティ構想」も挙げられている。

安倍元首相、菅前首相が推進した「スーパーシティ構想」については、私の以前の論文でも紹介した（田畑 [2021]）ので、ここで詳しくは繰り返さないが、この政策の中心人物であった竹中氏が参加しているということは、スーパーシティ（およびスマートシティ）構想と、デジタル田園都市国家構想とが、ある程度は関連性、連続性を保ったものであると考える根拠にもなるだろう（注3）。「スマートシティの集合体が、デジタル田園都市国家だ」といった言い方も、「政府関係者」によってなされている（朝日新聞 2021 年 1 月 1 日 7 日記事）。但しスーパーシティという政策はある意味迷走したと言える。私は前述の論文（田畑 [2021]）において、「実証実験のモデル地区は、2020 年の 12 月末に公募し、2021 年春に 5 か所程度を選定する予定となっていたが、締切日がコロナ禍のために 3 月 26 日から 4 月 16 日へと延期され、当初の予定より後ろ倒しとなった」と書いたが、2021 年 8 月国家戦略特区諮問会議において、計画案を提出した 31 の自治体等に対し、「大胆な規制改革の提案が乏しい」といった理由で、モデル都市を選ばずに再提出ということになった。結局 2022 年 3 月になってやっと、大阪市とつくば市の 2 か所をモデル都市として決定した。「5 か所程度」を期待していた関係者は、肩すかしだったかもしれない。しかも大阪は日本を代表する大都市のひとつであり、つくば市は首都圏内の学園都市、いずれも大都市圏内と言え、いわゆる地方都市はひとつも選ばれなかった。

牧島デジタル大臣による資料も、基本的には若宮担当大臣のものと似ているが、「地方の魅力をそのままに、都市に負けない利便性と可能性を」とし、「暮らしの変革」「知の変革」「産業の変革」を掲げ、どちらかと言えば「変革」の側面を強調している。そ

して「アプローチの例」として①スーパーシティ / スマートシティ型、② MaaS 発展型、③地域経済循環モデル型、④スマートヘルスケア先行型、⑤防災・レジリエンス先行型、⑥スマートホーム先行型、の 6 パターンを挙げている。

さて、2021 年 12 月 6 日の岸田首相の所信表明演説では、デジタル田園都市国家について次のように述べている。

「新しい資本主義の主役は地方です。

4・4 兆円を投入し、地域が抱える、人口減少、高齢化、産業空洞化などの課題を、デジタルの力を活用することによって解決していきます。

デジタル田園都市国家構想実現会議の下、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。デジタルによる地域活性化を進め、さらには、地方から国全体へ、ボトムアップの成長を実現していきます。

海底ケーブルで日本を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を 3 年程度で完成させます。各地に設置する大規模データセンター、光ファイバー、5G と組み合わせ、日本中、津々浦々、どこにいても、高速大容量のデジタルサービスを使えるようにします。

世界最先端のデジタル基盤の上で、自動配送、ドローン宅配、遠隔医療、教育、防災、リモートワーク、スマート農業などのサービスを実装していきます。デジタル化、デジタルトランスフォーメーションを進める司令塔であるデジタル庁の機能を更に強化します。

デジタル臨時行政調査会で、デジタル社会変革の青写真を描きます。まず、関係省庁が順守すべきデジタル原則を決めます。その枠組みの下で、来春には、規制や制度、行政の横断的な見直しを一気に進めるプランを取りまとめます。

マイナンバーカードは、安全安心なデジタル社会の「パスポート」であり、社会全体のデジタル化を進めるための最も重要なインフラです。

マイナンバーカードと、健康保険証、運転免許証との一体化、希望者の公金受取口座の登録を進めるとともに、本人確認機能をスマートフォンに搭載することで、利便性を向上させます。

さらに、12 月 20 日から、マイナンバーカードを使い、スマートフォンによって、国内外で利用できるワクチン接種証明書を入手できるようにします。

これらの取り組みを進め、国民の皆さんに、デジタル社会のメリットを実感してもらえるようにします。」

その直前にあたる 2021 年 12 月 4 日、岸田首

デジタル田園都市国家構想の取組イメージ（デジタルからのアプローチ）



図1：デジタル田園都市国家構想の取組イメージ

相は福島県会津若松市の「スマートシティ」を見学を訪れ、「新型コロナウイルスのワクチン接種証明書を導入した店舗やロボットを使った自動配送サービスの説明を受けた」という。スマートシティの取組みの中でも会津若松市は代表的な事例とされており、政府の資料の中でもたびたび登場する。但しさきほども述べたように、いわゆるスーパーシティ実験のモデル都市には大阪市、つくば市の2都市のみが選ばれ、会津若松市はそこから漏れた。

2021年12月中に三回、総務省は「デジタル田園都市国家構想」に関する車座対話を行っている。12月4日が北海道岩見沢市、12月13日が東京都千代田区、12月24日が高知県北川村である。

2021年12月28日には、「デジタル田園都市国家構想実現会議」の第二回会議が開催された。若宮担当大臣は、施策の全体像として総額5.7兆円（令和3年度補正予算と令和4年度の合計額）とし、（1）デジタル基盤の整備、（2）デジタル人材の育成・確保、（3）地方の課題を解決するためのデジタル実装、（4）誰ひとり取り残されないための取組、の4点に整理している。良くも悪くも、多数の施策が詰め込まれている。（1）の「デジタル基盤の整備」には、光ファイバや5Gだけでなく「データセンター、海底ケーブル等の地方分散」も含まれ、これについては、例えば北海道の鈴木知事、秋田県の佐竹知事などが、データセンターの誘致を

目指す方針を議会や記者会見で表明するといった動きを呼んだ。（2）の「デジタル人材の育成・確保」では、デジタル推進人材を5年間で230万人育成する、と数値目標を掲げている。「デジタル推進人材」として、「ビジネス・アーキテクト」「データサイエンティスト」「エンジニア・オペレータ」「サイバーセキュリティ・スペシャリスト」「UI/UXデザイナー」が例示され、それを大学、離職者向け支援、企業内人材育成、オンライン講座といった様々なやり方で育成するとしている。

牧島デジタル大臣の資料では、第一回の資料からの加筆点として、「都市空間からの変革」「大学からの変革」等が加わっている。大学等をデジタル田園都市の中核に、との表現もあり、ここでも会津若松市の「会津大学」が例に挙げられている。さらに、目標（KPI=重要業績評価指標）の設定とEBPM（エビデンスに基づいた政策決定）の推進が挙げられ、取組の成熟度として「Type1」（スターター、共助要件+ベストプラクティス横展開型）、「Type2」（プレイヤー、3要件を全て満たし、取組を本格化）、「Type3」（リーダー、3要件を全て満たし、全国を取組をリード）が挙げられ、この用語法もキーワードとなっている。ここでいう3要件とは、①共助要件、②デジタル原則要件、③オープンな基盤要件、の3点である。参考資料として全国のスマートシティやスマートホーム、スマート農業、さらに地域

共創などの事例が紹介された。

他の委員からも資料が提示されたが、概ね簡潔なものである。その中で、JR 東日本の富田会長の資料は「ローカル DX と地域活性化の実現に向けて」と題され、特に JR 東日本の Suica が既に社会基盤となっていることを強調している。

静岡県の川勝平太知事は 2022 年 1 月 4 日の記者会見で、豊富な温泉資源があり医療産業も集まる伊豆地域を、デジタル田園都市国家のモデルにしたいとの意欲を語った。

2022 年 2 月 4 日に「デジタル田園都市国家構想実現会議」の第三回が開催された。「デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されない取組について」がテーマの WG で、北橋・北九州市長や、石山・大野市長、井澗・白浜町長などが資料を提出しているが、若宮担当大臣は、IT 人材の 58% が首都圏に集中しているという国勢調査(平成 27 年)のデータを示している。萩生田・経産大臣、斉藤・厚労大臣、末松・文科大臣は各省のデジタル人材育成に関わる資料を提示した。

2022 年 2 月 18 日には「デジタル田園都市国家構想応援団」という名前の一般社団法人が発足した。代表理事は藤原洋一・般財団法人インターネット協会理事長で、設立総会には野村総合研究所、大日本印刷、多摩大、内閣官房、東京都大田区など約 40 の企業・団体から出席者があった。ホームページを見ると、役員は実業界からが多いが、自治体や学界関係者もいる。

2022 年 2 月 24 日、「デジタル田園都市国家構想実現会議」の第四回会議が開催された。議事は「デジタル基盤の整備について」で、自治体から前橋市（前橋市はスーパーシティのモデル都市に応募した自治体のひとつである）、岩見沢市（北海道の中で情報化に積極的な施策をとっていることで知られる）、事業者として東京電力パワーグリッドと NEC が資料を用意した。村井純教授はネットへのアクセスは人権であるとの考えを出し、金子総務大臣がデジタル基盤整備の取組を、萩生田経産大臣は「デジタル日本改造ロードマップ」を、牧島デジタル大臣は「データ連携基盤」を解説する資料を出している。ここで注目すべきは、スマートシティのアーキテクチャに基づき「データ連携基盤のコアとなる部品、データ仲介機能（ブローカー）を令和 3 年度内に開発」としているところだろう。

2022 年 2 月 25 日、「デジタル田園都市国家構想推進交付金制度要綱」が定められた。その目的として、「デジタル技術の活用により、地域の個性を生かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくこ

とが喫緊の課題であり、デジタル田園都市国家構想推進交付金は、デジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む、地方公共団体が作成したデジタル田園都市国家構想推進交付金実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業の実施に要する費用に充てるため、国が地方公共団体に対して交付金を交付することにより、地方からデジタルの実装を進めるとともに、「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出することで、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことを目的とする」と謳われている。交付金の対象は、都道府県、市町村、一部事務組合若しくは広域連合、となっている。交付対象の事業としては二つ挙げられ、一つは「サテライトオフィス等の施設整備・運営・利用促進等を行う取組や、サテライトオフィス等に進出する企業と地元企業等が連携して行う地域活性化に資する取組への支援により、地方への新たなひとの流れを創出する事業」、もう一つは、「デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の取組を行う事業」だが、後者はさらに、(1)「デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組」、(2)「他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組」が例示されている。

2022 年 3 月 10 日には、国家戦略特区諮問会議で、岡山県吉備中央町、長野県茅野市、石川県加賀市の 3 自治体が、「デジタル田園健康特区（仮）」に指定された。紛らわしいが、これは「デジタル田園都市国家構想」ではなく、国家戦略特区の「革新的事業連携型」に属し、むしろ「スーパーシティ構想」と密接にかかわっている。この 3 自治体とも、スーパーシティのモデル都市に応募して、選から漏れた。「革新的事業連携型国家戦略特区制度を活用し、デジタル技術の活用によって、地域における健康、医療に関する課題の解決に重点的に取り組む」とするもの。

2022 年 3 月 15 日には、「デジタル田園都市国家構想実現会議」の第五回会議が開催された。議事は、「個別分野におけるデジタル実装にかかる取組について」で、委員以外に、長崎大学（遠隔医療）、鹿児島県三島村（教育）、岩手県八幡平市（中山間地域）、ソフトピアジャパン（岐阜県における中小企業 DX）、山梨県小菅村（ドローンを活用した新スマート物流）、香川県三豊市（観光・教育・交通）から資料が提出されている。加藤委員（エムスクエア・ラボ）は農業について、若宮担当大臣は関連する地域創生事業について資料を提出した。締切の関係で本稿で書けるのはこの第五回会議までだが、会議自体は第八回まで行われるとのスケジュールが公

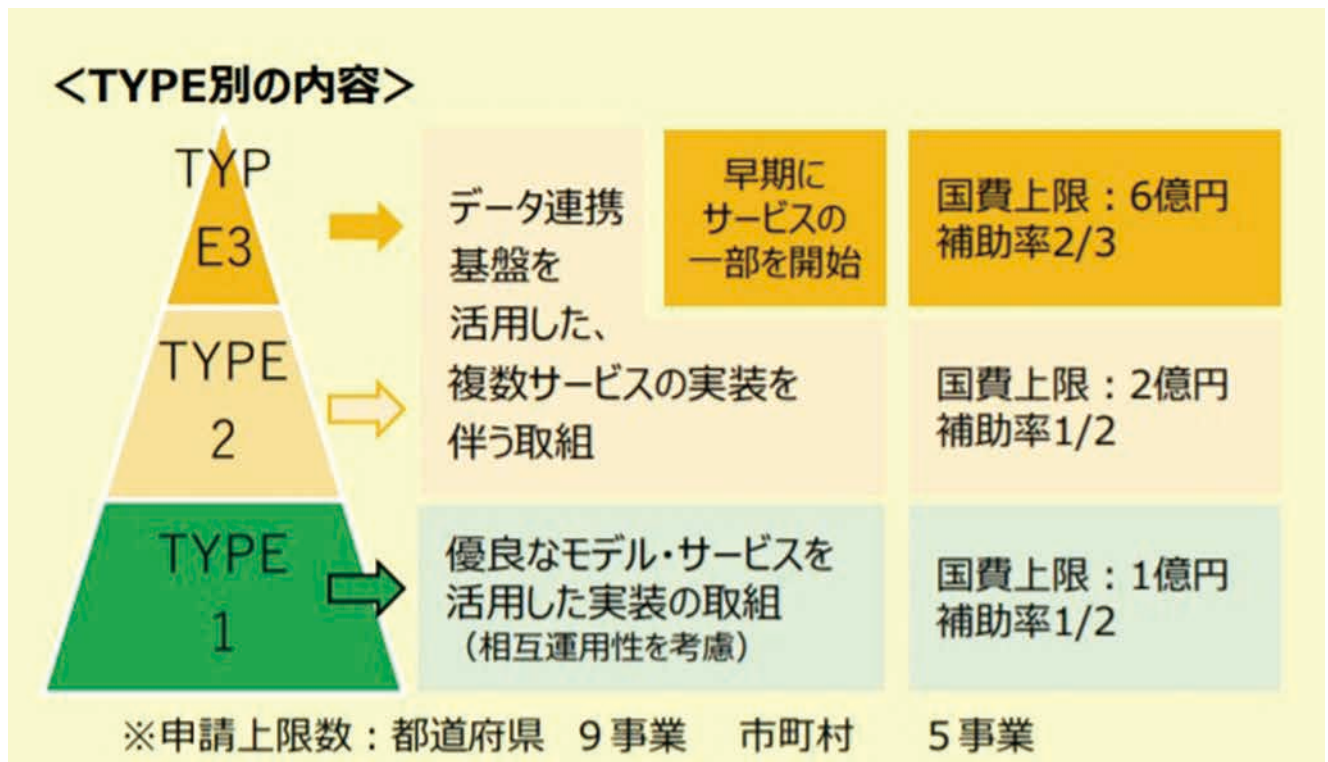


図2：TYPE別の内容

表されている。

2022年3月18日には早くも、令和3年度補正予算における「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の交付事業が決定された。交付金を交付される自治体が決定された。2タイプに分かれているが、さきほど述べた分類とは違って、(1)が「デジタル実装タイプ」(TYPE1)で、これは「デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援」するもの、(2)が「地方創生テレワークタイプ」で、こちらは「地方創生テレワーク交付金」の後継とされ、「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出することで、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献する」ものとされている。

補正予算額は合計200億円で、それなりに大きな事業規模となっており、きわめて多数の自治体が交付を受けることが決定している。採択された団体数は504、事業件数は816、交付対象事業費は292億円、国費ベースで152億円となった。事業数では「デジタル実装タイプ」(TYPE1)が705件と圧倒的に多く、地方創生テレワークタイプは111件である。予算でも、前者が事業費ベースで244億円(国費ベースで122億円)であるのに対し、後者は事業費ベースで48億円(国費ベースで30億円)にとどまる。

前者「デジタル実装タイプ」(TYPE1)を分野別

に見ると、最も多いのが「行政サービス」で185件である。これは「地域情報化」よりはむしろ「行政情報化」に近い。より細かく内容を見てみると、「窓口」関係のものが非常に多く、80件にのぼっている。例示されている「書かない窓口」(住民が自ら書類に記入するのではなく、書類は職員が希望を聞きながら記入する)というのは、確かに便利な機能とはいえるだろうが、普通の人々が役所の窓口足を運ぶ機会は多くないであろう。また、これが雇用創出なり移住促進なりにぎわい創出といった派生効果を生むことはまずないであろう。2番目が「住民サービス」の111件。以下、「健康・医療」83件、「防災」76件、「交通・物流」62件、「教育」49件、「農林水産」47件、「しごと・金融」46件、「文化・環境」25件で、「観光」21件が最も少ない。

内容をもう少し探るために、事業名称にどのようなITやメディアに関連した用語が含まれているのかを調べてみよう。最も多いのは政策の名称にも入っている「デジタル」で156件であった。他にも多いのは「スマート」59件、「ICT」50件、「オンライン」47件、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」36件などとなっている。「AI」は24件であった。「MaaS」は16件、「マイナンバー」14件、「ドローン」は10件である。以下はひとけたになるが、「GIS」「IoT」「キャッシュレス」がそれぞれ8件、「ロボット」「LINE」が7件、「リモート」「VR」が5件。「スマホ」も5件だが、「スマートフォン」の3件と合わせれば8件となる。「タブ

レット」「インフラ」「地域通貨」「Wi-Fi」が4件。「AR」は3件。「GPS」も3件だがより一般的な名称の「GNSS」1件と合わせれば4件である。

都道府県別で採択件数が多いのは北海道の51件と愛知県の50件で、この二つが突出している。少ないのは香川県の2件、島根県の3件、沖縄県の4件となるが、これもやや意外な印象を受ける。香川県は面積最小で自治体数も少ないので妥当ともいえるが、ただ田園都市構想の大平元首相の地元である。島根県は、竹下登・元首相が政治的に力を持っていた頃、公共事業が非常に多いことで知られていた。沖縄県は、特別に沖縄振興予算が組まれているのでこれに対して熱意が薄いのかかもしれないが、「マルチメディア・アイランド構想」など、情報化には力を入れてきた県と言える。首都圏からの応募は各種の制限が付けられているが、それでも東京都で10件採択されているのである。

後者「地方創生テレワークタイプ」は5つに分類されている。①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設設備）が39件、②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援）が36件、③サテライトオフィス等活用促進事業（既設拡充・促進）が15件、④進出支援事業（利用企業助成）が32件、⑤進出企業定着・地域活性化支援事業が18件である。都道府県別ではこちらも北海道が最多で12件、他は、熊本県が9件、新潟県が7件、大分県と広島県と埼玉県が6件、福島県・長野県・山梨県・静岡県が5件、などとなっている。指定が0の都県も11に及び、地域のバラツキがみられる。テレワークやサテライトオフィスは、コロナ禍を奇貨として各産業や企業で急速に進んだが、その動きが今後も加速するののかどうかはまだ予測を許さない。徳島県神山町など、テレワークで人を呼び込んだ町はあるが、競争的側面があり、多くの自治体でその指定を受けて成功できるののかも注意深く見守る必要があるだろう。

2022年3月28日に総務省は、「デジタル田園都市国家構想」での通信インフラ整備をまとめた「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」において、5Gのカバー率目標を前倒しし、2023年度末で95%、2025年度末で97%、2030年度末で99%にするという目標を掲げた。

おわりに

本文中で詳しく、「デジタル田園都市国家構想」がどのように進められてきたのかを詳しく記述してきた。この構想は、直接的にはもちろん大平首相による「田園都市構想」を意識したものであるが、間接的には、1980年代以来の地域情報化政策との連続性があり、そして、安倍内閣を中心に行われた

「スーパーシティ構想」とも連続性（と断絶性）を有している。

「デジタル田園都市国家構想」は、デジタルメディアによって地域の課題を解決しようという点で、地域情報化政策の考え方をそのまま受け継いでいると言える。モデル地域を指定するという考え方ももちろん共通している（これは他の多くの政策にもみられることだが）。特に多数の政策目標を（ある種総花的に）掲げているところは、初期のテレピア構想などと似ているかもしれない。テレピア構想では、「コミュニティタウン型」「福祉・医療型」「研究学園型」「伝統地域産業型」「先端産業型」「先進農業型」「都市問題解消型」「物流・商流型」「観光・レクリエーション型」「国際交流型」「過疎・離島振興型」といった分類がなされ、多数のテーマが扱われていた。しかしそうした問題が解決できたかと言えば、「？」がつくものが多い。政策評価のあり方については、KPIといった概念が導入されているけれども、それが真に役立つものとなるかどうかはまさに実際の運用にかかっているだろう。政策を評価するのはそれほど簡単な話ではない。

とはいえ、デジタル田園都市国家構想については、始まったばかりである。今後の展開について注目するとともに、問題があれば積極的に声を上げて、修正を迫っていく必要があるだろう。

注釈

（注1）内閣総理大臣の諮問機関として、九つの研究活動グループが作られた。田園都市構想もその一つであるが、ほかに、「文化の時代研究グループ」「家庭基盤充実研究グループ」「環太平洋連帯研究グループ」「総合安全保障研究グループ」「対外経済政策研究グループ」「文化の時代の経済運営研究グループ」「科学技術の史的展開研究グループ」「多元化社会の生活関心研究グループ」があった。

（注2）当別町は2009年に3月に「当別町地域情報化計画」を策定しているが、その基本目標は「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できるゆとりと活力が感じられる町の実現」としていて、これは当時の国の施策「IT新改革戦略」で語られた「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現」の焼き直しと言える。

（注3）ただし、竹中氏と岸田首相との関係は、安倍元首相ほど近いものではないようだ。日本経済新聞12月11日付け記事で、同紙編集委員の清水真人氏は次のように書いている。

「首相も竹中氏と面識はあるが、縁は薄い。（中略）首相はまず竹中氏も入った成長戦略会議を廃止し、自ら議長として政権の一丁目一番地とする「新しい資本主義実現会議」を立ち上げた。官邸関係者は「岸

田路線から考えて、この会議に竹中氏は入れられない。だが、市場や投資家の視線を考えると、一切登用しないままなのもどうか」と苦慮した。

首相はデジタル社会の基盤となる規制・行政改革や法令見直しを推進する司令塔として「デジタル臨時行政調査会」も主宰。さらに改革で実装が可能になるデジタル技術やサービスを都市と地方の格差是正につなげる「デジタル田園都市国家構想実現会議」も新設した。「田園都市国家」はかつて大平正芳元首相が提唱した構想が下敷きだ。首相は竹中氏をこちらに登用した。

「官邸が外すなら全て外せばよい。私もはや70歳。有識者も世代交代すべきだ」と漏らしていた竹中氏も受け入れ、政権に「是々非々」で動く。この微妙な落としどころには理由がある。

竹中氏は規制改革を地方創生の起爆剤とすべく安倍政権から国家戦略特区構想を主導。特区諮問会議の民間議員も務めてきた。デジタル技術で先進的な生活サービスを提供して「まると未来都市」を目指すスーパーシティを特区で実現する旗も振る。大阪府・市、福島県会津若松市、沖縄県石垣市など応募した31団体から特区の指定を検討する専門調査会の委員でもある。

政権ど真ん中ではないかもしれないが、野に放たず、首相直属の官邸会議の一角に引き続き迎える。極端に傾かず穏当で中庸な行き方なのか。八方美人的な無原則さか。竹中氏との間合いは読み解きづらい岸田流そのものだ。」

文献

香山健一「情報社会論序説」学習院大学法学部研究年報（4）,pp.311-350.1968.

田畑暁生「地域情報化政策からスマートシティ、スーパーシティへ」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』15(1),2021.

竹野克己「大平正芳内閣の「田園都市国家構想」と戦後日本の国土計画」『公共政策志林』（法政大学）、3号、pp.125-138,2015.

梅棹忠夫『情報の文明学』中央公論社、1988.

梅棹忠夫『情報論ノート』中央公論社、1989.

ほか、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、読売新聞の各データベースを参照した。